林 純薬工業株式会社
HAYASHI PURE CHEMICAL IND.,LTD.

作成日　2014/06/30
改訂日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	6W/V%　過マンガン酸カリウム溶液
製品コード	R7-14
整理番号	R7-14-1
供給者の会社名称	林 純薬工業株式会社
住所	大阪府大阪市中央区内平野町3丁目2番12号
担当部門	環境・品質保証部
電話番号	06-6910-7305
FAX番号	06-6910-7300
緊急連絡電話番号	06-6910-7305

2. 危険有害性の要約

GHS分類

健康有害性
急性毒性(経口) 区分外
皮膚腐食性及び皮膚刺激性 区分1A
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性 区分1
生殖細胞変異原性 区分2
生殖毒性 区分2
特定標的臓器毒性(単回ばく露) 区分2(呼吸器)
特定標的臓器毒性(反復ばく露) 区分2(呼吸器 神経系)

環境有害性
水生環境有害性(急性) 区分2
水生環境有害性(長期間) 区分2
上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

GHSラベル要素

絵表示

注意喚起語　危険

危険有害性情報
H314 重篤な皮膚の薬傷及び眼の損傷
H341 遺伝性疾患のおそれの疑い
H361 生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い
H371 呼吸器の障害のおそれ
H373 長期にわたる、又は反復ばく露による呼吸器、神経系の障害のおそれ
H411 長期継続的影響によって水生生物に毒性

注意書き

安全対策
使用前に取扱説明書を入手すること。(P201)
すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。(P202)
ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。(P260)
取扱い後はよく手を洗うこと。(P264)
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。(P270)
環境への放出を避けること。(P273)
保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。(P280)

応急措置

飲み込んだ場合、口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。(P301+P330+P331)

皮膚又は髪に付着した場合、直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぎ又は取り除くこと。皮膚を流水又はシャワーで洗うこと。(P303+P361+P353)

吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)

眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338)

ばく露又はその懸念がある場合、医師の手当、診断を受けること。(P308+P313)

直ちに医師に連絡すること。(P310)

気分が悪い時は、医師の手当て、診断を受けること。(P314)

特別な処置が必要である。(P321)

汚染された衣類を再使用する場合には洗濯すること。(P363)

漏出物は回収すること。(P391)

保管　施錠して保管すること。(P405)

廃棄　内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別　混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
過マンガン酸カリウム	5.7～6.3W/V%	$KMnO_4$	1-446	公表	7722-64-7

分類に寄与する不純物及び安定化添加物　情報なし

労働安全衛生法　名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2別表第9)　マンガン及びその無機化合物(政令番号:550)

化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)　第1種指定化学物質(法第2条第2項、施行令第1条別表第1)　マンガン及びその化合物(マンガンとして)(政令番号:412)(2.0～2.2%)

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、安楽に待機させ、窮屈な衣服部分を緩めてやる。

医師の手当、診断を受けること。

皮膚に付着した場合

汚染した衣服、靴、靴下を脱がせ遠ざける。接触した身体部位を水と石鹸で洗うこと。

医師の手当、診断を受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

医師の手当、診断を受けること。

飲み込んだ場合

直ちに多量の水を飲ませる。

口をすすぐこと。

医師の手当、診断を受けること。

5. 火災時の措置

消火剤　水噴霧,二酸化炭素,泡消火薬剤,乾燥砂

使ってはならない消火剤　高圧棒状放水

特有の危険有害性　火災時に刺激性もしくは有毒なフュームまたはガスを発生する。

特有の消火方法

周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。

移動不可能な場合、容器及び周囲の設備等に散水し、冷却する。

着火した場合、初期消火は、火元(燃焼源)を断ち、適切な消火剤を用いて一挙に消火する。

消火を行う者の保護 消火作業の際は、空気呼吸器を含め防護服(耐熱性)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急措置 作業の際には、吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、必ず適切な保護具を着用し、風下で作業を行わない。

環境に対する注意事項 環境中に放出してはならない。

本製品は、水汚染物なので土壌汚染、もしくは排水溝及び排水系及び大量の水に流入することを防止する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材 砂又は不活性吸着剤を撒いて、できるだけ掃きとり密閉できる空容器に回収し、安全な場所に移す。

回収跡は多量の水で洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策 吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用して作業する。

長時間または反復の暴露を避ける。

漏れ、あふれ、飛散しないように取扱い、ミスト、蒸気の発生を少なくし、換気を十分にする。

作業後は容器を密栓し、うがい手洗いを十分にする。

取り扱う場合は局所排気内、又は全体換気の設備のある場所で取り扱う。

安全取扱注意事項 使用前に使用説明書を入手すること。

すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。

取扱い後はよく手を洗うこと。

排気用の換気を行うこと。

接触、吸入又は飲み込まないこと。

環境への放出を避けること。

眼、皮膚、衣服との接触を避ける。

保管

安全な保管条件 施錠して保管すること。

直射日光を避け、換気の良い冷暗所に保管する。容器を密閉し、火気、熱源より遠ざける。

安全な容器包装材料 遮光した気密容器

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
過マンガン酸カリウム	0.2mg/m^3(Mnとして)	0.2mg/m^3(Mnとして)	0.2mg/m^3(TWA, Mnとして)

設備対策 取扱場所での発生源の密閉化、または局所排気装置、全体換気装置の設置。取扱い場所の近くに安全シャワー、洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

保護具

呼吸器の保護具 保護マスク、自給式呼吸器(火災時)

手の保護具 保護手袋

眼の保護具 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)

皮膚及び身体の保護具 保護服、保護長靴、保護前掛け。

9. 物理的及び化学的性質

外観

物理的状態 液体

形状 液体

色	暗紫色
臭い	無臭
臭いのしきい(閾)値	データなし
pH	9.5(25℃)
沸点、初留点及び沸騰範囲	情報なし
引火点	データなし
蒸発速度	情報なし
燃焼又は爆発範囲	データなし
蒸気圧	情報なし
比重(密度)	1.04g/cm^3(20℃)
動粘性率	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	情報なし
化学的安定性	通常の取扱いにおいては安定である。
危険有害反応可能性	有機物、酸化されやすい物質、アンモニウム化合物、過酸化水素等と接触すると、爆発的に反応する。強酸と接触すると爆発的に分解する。塩酸と接触すると有毒な塩素ガスを発生する。アルカリに接触すると酸素を発生する。
避けるべき条件	日光、熱。可燃性物質、還元性物質、強酸類、過酸化物、金属粉との接触。
混触危険物質	有機物、酸化物質、アンモニウム化合物、過酸化水素、可燃性物質。
危険有害な分解生成物	マンガン酸化物、カリウム酸化物。

11. 有害性情報

製品として

急性毒性	データなし

過マンガン酸カリウムとして

急性毒性:経口	ラットを用いた経口投与試験のLD_{50}=750 mg/kg (EHC, 17 (1981)) に基づき、区分4とした。
急性毒性:吸入(気体)	GHSの定義による固体であるため、ガスでの吸入は想定できず、分類対象外とした。
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	CICAD 12 (1999) のヒト疫学事例に、「小児が本物質174 mg/kg を誤飲したところ、口腔、食道、胃に腐食性がみられた」とあり、ICSC (2003) のヒトの疫学事例には「Redness. Skin burns. Pain. (発赤、皮膚火傷、痛み)」とあることから、皮膚腐食性を有すると考えられ、区分1A-1Cとした。細区分が必要な場合は、安全性の観点から、区分1Aとする方が望ましい。
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	IUCLID (2000) のヒト疫学事例に「highly corrosive (強い腐食性)」とあり、ICSC (2003) のヒト疫学事例に「Redness. Pain. Severe deep burns. (発赤、痛み、重度の火傷)」とあることから、眼刺激性を有すると考えられ、皮膚腐食性が区分1A-1Cであるため、区分1とした。
生殖細胞変異原性	CICAD 12 (1999)の記述から、経世代変異原性試験なし、生殖細胞in vivo変異原性試験なし、体細胞in vivo変異原性試験(小核試験、染色体異常試験)で陽性、生殖細胞in vivo遺伝毒性試験なし、であることから「区分2」とした。
生殖毒性	EHC 17(1981)の記述から、親動物の一般毒性の記載はないが、精子形成や胎児に影響がみられていることによる。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	「マンガン粉塵(特にMnO_2とM_3nO_4)の急激な暴露は肺の炎症反応生じさせ時間の経過とともに肺機能障害を誘導する。肺への毒性は気管支炎等の感染性を上昇させ、結果としてマンガン肺炎を発症させる」(CICAD 12 (1999))との記載があることから、標的臓器は呼吸器と考えられる。 以上より、分類は区分1(呼吸器)とした。

特定標的臓器毒性（反復ばく露）	ヒトについては、「肺炎との診断例の増加」(EHC 17 (1981))、「虚弱と思考力の減退、パーキンソン病様の症状が約9ヵ月後に出現」(CICAD 12 (1999)) 等の記述、実験動物については、「条件反射の変化」(EHC 17 (1981))との記述があることから、呼吸器、神経系が標的臓器と考えられた。なお、実験動物に対する影響は、区分1に相当するガイダンス値の範囲でみられた。以上より、分類は区分1(呼吸器、神経系)とした。

12. 環境影響情報

製品として

生態毒性	情報なし
オゾン層への有害性	データなし

過マンガン酸カリウムとして

水生環境有害性（急性）	甲殻類（オオミジンコ）の48時間EC_{50}=0.084mg/L（CERIハザードデータ集、2002）（過マンガン酸カリウム（Ⅶ（濃度換算値：0.242mg/L）から、区分1とした。
水生環境有害性（長期間）	急性毒性が区分1、生物蓄積性が低いものの（BCF<81（既存化学物質安全性点検データ））、金属化合物であり水中での挙動が不明であるため、区分1とした。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に、内容を明示して処理を委託する。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制	
海上規制情報	該当しない
UN No.	該当しない
Marine Pollutant	Not applicable
Transport in bulk according to MARPOL 73/78,Annex Ⅱ, and the IBC code	applicable
航空規制情報	該当しない
UN No.	該当しない
国内規制	
陸上規制	該当しない
海上規制情報	該当しない
国連番号	該当しない
海洋汚染物質	非該当
MARPOL 73/78 附属書Ⅱ及びIBC コードによるばら積み輸送される液体物質	該当
航空規制情報	該当しない
国連番号	該当しない
特別の安全対策	運搬に際しては、容器の転倒、損傷、落下、荷崩れ等しないように積み込み、漏出のないことを確認する。

15. 適用法令

労働安全衛生法	特定化学物質第2類物質、管理第2類物質（特定化学物質障害予防規則第2条第1項第2，5号） 作業環境評価基準（法第65条の2第1項） 名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2、施行令第18条の2別表第9）
大気汚染防止法	有害大気汚染物質、優先取組物質（中央環境審議会第9次答申）

外国為替及び外国貿易法	輸出貿易管理令別表第1の16の項(2)
参考データ（日本産業衛生学会、許容濃度）	許容濃度勧告物質
水道法	有害物質（法第4条第2項）、水質基準（平15省令101）
下水道法	水質基準物質（法第12条の2第2項、施行令第9条の4）
化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）	第1種指定化学物質（法第2条第2項、施行令第1条別表第1）
参考データ（金属換算係数）	［金属換算係数データ］
労働基準法	疾病化学物質（法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第4号1）

16. その他の情報

参考文献

国際化学物質安全性カード(ICSC)

16514の化学商品(化学工業日報社)

独立行政法人　製品評価技術基盤機構

The Registry of Toxic Effects of Chemical Substances NIOSH

その他

当該製品の化学物質製品を取り扱う事業者に対して提供するものであり、安全を保証するものではありません。

現時点における該当化学物質の情報を全て検証しているわけではありません。

当該化学物質について常に未知の危険性が存在するという認識で、製品運搬・開封から廃棄に至るまで、安全を最優先して使用者自己の責任においてご使用下さい。

当該化学物質を使用する際は、使用者自ら安全情報を収集すると共に使用される場所・機関・国などの、法規制等については使用者自ら調査し最優先させてください。

国または地方の規制についての調査は、当社としては行いかねますので、この問題については使用者の責任で処理願います。

このSDSは林 純薬工業株式会社の著作物です。

当該物質の日本語によるSDSと他国言語にて翻訳されたSDSが存在する場合、内容の相違があるなしに関わらず日本語で記述された文書が優先され他国言語による文書は参考文書とします。